

市議会だより

しおばら

Shobara city council magazine

第13号

■発行:平成20年5月20日

5月臨時会

2p 各委員会構成変わる

3月定例会

3p 平成20年度一般会計予算可決

5p 議決結果一覧

8p 一般質問に18人が登壇

その他

7p 議会活動一年間(平成19年)

16p 特別委員会視察報告

帝釈峡湖水開き (4月29日)



5月臨時会

委員会構成 変更

平成二十年第二回臨時会において、常任委員会委員、議会運営委員会委員が次のとおり選任されました。
 なお、四月一日より委員会の名称が一部変更されています。

総務財政常任委員会(十一人)

委員長 堀井秀昭
 副委員長 藤山明春
 委員 松浦昇

平山俊憲
 谷口琢磨
 原田三福
 和田満正
 和村和幸
 西村豊吉
 富原信正
 岡村高正
 林村正吉

教育民生常任委員会(十一人)

委員長 門脇俊照
 副委員長 谷口邦和
 委員 横山文策

八谷文和
 宇江田彦策
 早瀬孝示
 市川基矩
 藤木邦明
 秋山致愿
 溝口致哲
 名越峯壽

〔所管〕

総務課、政策推進課、企画課、財政課、管財課、自治振興課、税務課、会計課、選挙管理委員会、監査委員事務局、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び議会事務局の所管に属する事項並びに他の常任委員会に属しない事項

〔所管〕

市民生活課、保健医療課、社会福祉課、高齢者福祉課、女性児童課、教育委員会及び西城市民病院の所管に属する事項

産業建設常任委員会(十一人)

委員長 垣内秀孝
 副委員長 田中五郎
 委員 加島英明

谷口隆行
 佐々木信雄
 小谷幸義
 竹内光義
 赤木忠徳
 中原光徳
 中路政之

〔所管〕

農林振興課、商工観光課、環境衛生課、建設課、農村整備課、都市整備課、下水道課、簡易水道課、農業委員会及び水道課の所管に属する事項

議会運営委員会(十一人)

委員長 野崎幸彦
 副委員長 宇江田豊彦
 委員 松浦昇

平山俊憲
 谷口琢磨
 堀井明春
 和田満正
 和村和幸
 西村豊吉
 富原信正
 岡村高正
 林村正吉
 横路政之

5月臨時会 議決結果 会期 5月2日(1日限り)

議案	内容	議決結果
条例	庄原市農業委員会の選挙による委員定数及び選挙区設定条例の一部を改正する条例	原可案決
	専決処分の承認を求めることについて(庄原市税条例の一部を改正する条例)	承認
予算	専決処分の承認を求めることについて(平成19年度庄原市歯科診療所特別会計補正予算 第1号)	承認
議選	庄原市議会議会運営委員会委員の選任について	選任
	庄原市議会常任委員会委員の選任について	選任

表紙写真の説明

今回は、帝釈峡湖水開きの龍船による大くす玉割りの様子です。
 新緑の中、こいのぼりが風にたなびき、帝釈峡の観光シーズンの幕開けです。

平成20年度予算



3月定例会

一般会計で前年対比10.3%増の314億6,270万円

平成20年度の各会計予算案は、3月4日開会の第1回定例会に上程され、議長を除く議員全員で構成する予算審査特別委員会に付託されました。同特別委員会では、3月14日から19日にかけて3つの分科会に分かれて審議しました。

定例会最終日の3月28日、予算審査特別委員長から審議の経過及び結果についての報告がありました。委員長報告の後、討論が行われ、採決の結果、それぞれ原案どおり可決されました。

なお、一般会計予算には次のとおり意見が付されました。



後期高齢者医療制度相談窓口を設けています
(保健医療課及び各支所市民生活室)

付帯意見

休校や廃校とした学校の備品については、地元協議により移動することができないものもある。しかし、財政的にも厳しいときであり、地元と再協議するなど、可能な限り使えるものは有効活用を図り、備品購入費の節減に努力されたい。

～平成20年度の主な新規事業～

- **木質バイオマス活用プロジェクト**……………13億9,850万円
 - ①木質ペレット利用促進(ペレットストーブ購入補助)
 - ②エタノール工場建設補助(平成19年度に整備したバイオエタノール実証実験施設の実験を踏まえ、バイオエタノール等製造プラントを整備)
- **地域情報化推進**……………2億3,766万4,000円
 - ①ブロードバンド基盤整備(ADSLサービスが提供されていない地域のNTT10局舎を改修し、ADSLサービスが展開できるよう民間事業者へ助成)
 - ②テレビ難視聴解消補助(地上デジタル放送受信に関し、市内共聴施設組合へ助成)
 - ③携帯電話告知システムの調査(携帯電話情報告知システムの調査研究)
- **税等のコンビニ収納の導入準備**……………755万1,000円
納税者の利便性向上のため、平成21年度の導入に向け、平成20年度でシステム改修等の準備を実施
- **未満児保育施設整備**……………2,099万6,000円
未満児保育を充実するため、三日市保育所を増築
- **後期高齢者医療**……………5億8,627万2,000円
平成20年度より後期高齢者医療制度が創設され、それに伴い、医療給付費負担金を計上
- **庄原市森づくり事業の推進**……………1億3,442万4,000円
平成19年度より導入された「ひろしまの森づくり県民税」を財源とした、環境貢献林整備、里山林整備、森林林業体験活動支援等の事業を実施(平成19～23年度の5カ年事業)
- **市街地活性化施設整備**……………1,681万1,000円
東城のまちなみの景観づくり、まちなみ整備、拠点施設の整備に向けた事業を実施
- **遠距離通学支援**……………5,758万3,000円
平成20年度から新たに休校となる庄原地域6小学校、比和地域3小学校の児童に対し、スクールバスを運行
- **小中学校の環境整備**……………5,370万8,000円
特別支援教室の整備、保健室へのエアコン設置、(小学校12校・中学校1校)、比和小屋内運動場建築実施設計、庄原小床面・屋根改修、西城小倉庫建築・校庭舗装、口南小フェンス取付、高野中エアコン設置など
- **社会体育施設整備**……………3,337万8,000円
板橋運動広場トイレ改修、口和総合運動公園審判控室・放送室、高野体育館農業集落排水接続、庄原市総合体育館アリーナ、武道場・屋根改修、高野体育館屋根補修ほか

人事

庄原市教育委員会委員の任命の同意について

現委員の任期満了に伴い、新たに任命するため議会の同意を求めるものです。

東城町東城二四九番地一
谷 壯一郎 氏
▽同意

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

現委員の任期満了に伴い、再選するため議会の意見を求めるものです。

一木町三五一番地
吉光典子 氏
▽同意

庄原市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて

固定資産評価審査委員会委員として、再任するため議会の同意を求めるものです。

高茂町四三〇番地
堀川 一正 氏
▽同意

西城町中野一九六番地二
牧原 正治 氏
▽同意

東城町川東一四七二番地五
出口 守 氏
▽同意

人権擁護委員の定数増に伴い、新たに推薦するため議会の意見を求めるものです。

西城町八鳥一四九六番地
古川 由紀 氏
▽同意

西城町中野二三〇九番地二
藤崎 トメ子 氏
▽同意

東城町小奴二一六五二番地
堀田 雅俊 氏
▽同意

庄原市公平委員会委員の選任に同意を求めることについて

公平委員会委員として、再任するため議会の同意を求めるものです。

比和町三河内二三六二番地一
須山 民雄 氏
▽同意

比和町比和六一七番地二
戸谷 繁美 氏
▽同意

主な議案

庄原市立西城市民病院介護老人保健施設条例

医療療養病床などを介護老人保健施設に転換するため、条例を制定するものです。

▽原案可決

庄原市ごみ処理施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

ごみ処理施設の休業日及び開業時間を変更し、使用の利便性を図るため、所要の改正を行うものです。

▽原案可決

庄原市給水条例の一部を改正する条例

庄原区域、東城区域の料金統合及び料金改定をするため、所要の改正を行うものです。

▽原案可決

指定管理者の指定について

庄原市総合交流拠点施設(食彩館)およびらゆめさくら(ひ)の指定管理者を株式会社庄原市農林振興公社に指定するものです。

▽原案可決

工事請負契約の締結について

庄原市新庁舎新築工事(空調設備工事)の請負契約を締結しようとするもので、予定価格が一億五千万円以上であるため、議会の議決を求めるものです。

○請負金額 三億二十万円

○請負業者 三建・中電工特定建設工事共同企業体

○契約方法 総合評価落札方式による条件付一般競争入札

▽原案可決

あなたも議会を傍聴してみませんか。

本会議はどなたでも自由に傍聴できます。
 議場は市役所本庁舎3階にあります。
 お気軽に傍聴においでください。
 なお、6月定例会は6月中旬に開会する予定です。
 詳しくは、議会事務局(☎0824-73-1162)までお問い合わせください。



5月臨時会の様子

議会の動き

..... 2・3・4月

2 月

- 6日 農業自立戦略調査特別委員会 行政視察
(広島市、安芸高田市)
- 7日 総務地域振興常任委員会
- 12日 議会広報委員会
- 13日～14日 情報伝達システム調査特別委員会 行政視察
(長崎県西彼杵郡長与町、時津町)
- 14日～15日 観光資源活用調査特別委員会 行政視察
(滋賀県長浜市、京都府南丹市)
- 18日 議員全員協議会
- 20日 教育民生調査会
教育民生常任委員会
- 21日～22日 環境・新エネルギー問題調査特別委員会 行政視察
(大分県日田市、佐賀県伊万里市)
- 25日 環境建設調査会
環境建設常任委員会
- 26日 議員全員協議会
議会運営委員会

3 月

- 4日 第1回市議会定例会 **初日**
 予算審査特別委員会
 議員全員協議会
 総務地域振興分科会
 教育民生分科会
 環境建設分科会
 正副主査会議
- 5日 第1回市議会定例会 **2日目**
 議会運営委員会
 総務地域振興常任委員会
 教育民生常任委員会
 環境建設常任委員会
- 7日 議会運営委員会
- 12日 第1回市議会定例会 **3日目**
- 13日 第1回市議会定例会 **4日目**
- 14日 総務地域振興分科会
 教育民生分科会
 環境建設分科会
 環境建設常任委員会
- 18日 情報伝達システム調査特別委員会
 総務地域振興分科会
 教育民生分科会
 環境建設分科会
- 19日 議会運営委員会
 教育民生分科会
- 21日 正副主査会議
- 25日 第1回市議会定例会 **5日目**
 予算審査特別委員会
 教育民生常任委員会
- 28日 第1回市議会定例会 **最終日**
 議員全員協議会

4 月

- 14日 議員全員協議会
- 21日 議会広報委員会
- 22日 情報伝達システム調査特別委員会
- 25日 議会運営委員会

議会活動一年間

(平成19年)

● 本会議

回数	1	2	3	4	5	6	7	計		
会議区分	臨時会	定例会	臨時会	定例会	定例会	臨時会	定例会			
開会日	2/7	3/2	5/2	6/22	9/10	10/29	12/6			
閉会日	2/7	3/27	5/2	6/29	10/9	10/29	12/21			
会議日数	1日	26日	1日	8日	30日	1日	16日	83日		
審議案件	条例	1	35	3	6	2	1	26	74	
	予算	1	32		2	10		15	60	
	その他		25	10	11	27	1	9	83	
小計	2	92	13	19	39	2	50	217		
審議結果	原案可決	1	85	2	15	18	2	48	171	
	同意		5	1	2	2		2	12	
	承認	1		3					4	
	選任								0	
	許可			2					2	
	認定					18			18	
	推せん								0	
	否決								0	
	請願陳情	採択								0
		趣旨採択				1				1
不採択					1	1			2	
審議未了								0		
継続審査		1						1		
選挙		1	5					6		
小計	2	92	13	19	39	2	50	217		
議員出席率	96%	97%	96%	99%	97%	90%	98%	96%		
出席延人数	32人	193人	32人	131人	161人	30人	162人			

● 常任委員会

区分	回数		出席延人数		出席率		
	開会中	閉会中	開会中	閉会中	開会中	閉会中	
総務 地域振興	委員会	7回	4回	73人	42人	94%	95%
	調査会		5回		50人		90%
教育民生	委員会	9回	5回	96人	48人	96%	87%
	調査会	1回	6回	11人	62人	100%	93%
環境建設	委員会	6回	2回	62人	21人	93%	95%
	調査会		9回		97人		97%

● 議会運営委員会

	開会日数	出席延人数	出席率
議会運営委員会	27日	279人	93%

● 特別委員会

特別委員会	区分	開会回数	出席延人数	出席率
予算審査		2回	60人	93%
決算審査		2回	60人	95%
情報伝達システム調査		4回	31人	96%
観光資源活用調査		4回	31人	96%
議員定数問題等調査		3回	90人	93%
農業自立戦略調査		2回	15人	93%
環境・新エネルギー問題調査		5回	38人	95%

● 特別委員会 分科会

特別委員会	区分	開会回数	出席延人数	出席率
総務 地域振興	19年度予算	4回	44人	100%
	18年度決算	3回	28人	93%
教育民生	19年度予算	4回	44人	100%
	18年度決算	4回	39人	97%
環境建設	19年度予算	3回	29人	96%
	18年度決算	4回	44人	100%

● 議員全員協議会

	開会日数	出席延人数	出席率
議員全員協議会	21日	672人	96%

● 議会広報委員会

	開会日数	出席延人数	出席率
議会広報委員会	8日	37人	92%

表彰

四月二十二日に岡山市において開催された第一二二回中市議会議長会定期総会において、本市市議会議員が次とおり表彰されました。
ご功績をたたえ、今後のご活躍を祈ります。

○議員特別表彰

議員二十年以上

松浦昇

議員十二年以上

堀井秀昭

○正副議長普通表彰

正副議長三年以上

八谷文策

○議員普通表彰

議員八年以上

横山満和

小谷谷口鶴義



受賞者を代表してあいさつする松浦昇議員

ここが聞きたい!

一般質問

平成20年3月定例会では18名の議員が一般質問を行いました。
この記事は要旨をまとめたものです。



かどわき としてる
門脇 俊照 議員

本市が直面している課題

合併当初から今日まで
に感じてきた次の点に
ついて伺う。

- ① 減少し続ける子どもの数の歯止め対策は。
- ② 定住促進施策の成果は。
- ③ 孤独死の対策について、行政福祉には限界があるが、施策はあるのか。

答 ① 子どもや子育て家庭

を取り巻く環境の変化に対応しながら、子育て家庭の多様なニーズに柔軟に対応可能な体制を整備することも、子育てと仕事の両立支援だけでなく、広くすべての子どもと子育て家庭への支援という視点で取り組みを進めており、子育て家庭が安心して子どもを産み育て、健やかに成長できる社会の実現を目指し、支援体制の充実と子育て機能の強化に努めていきます。



② さまざまな取り組みの結果現在までに定住に関する問い合わせは十八年度の五十一件から百七十五件に増加することにも、市が相談に関わったものうち、空家バンクを活用するなど十一世帯、二十二名の方が新たに本市へ定住されている。さらに今後六世帯、十八人の定住が見込まれ、引き続き定住が実現するよう支援している。今後も定住推進体制を強化し、一人でも多くの定住者を増やすよう取り組んでいく。

③ 本年度は、孤独死防止のための取り組みを充実していきたい。特に独居老人の安否確認については、一人暮らし巡回相談員を市内全域で百四十八名配置し、概ね月二回程度の訪問をいただいているが、本年度は、月四回の安否確認をしていただく。あわせて各地域で市職員、民生委員、児童委員、一人暮らし高齢者巡回相談員の見守りネットワークを構築し、独居老人の見守り体制の整備を図っていく。

視覚障害者のための音声コード導入を



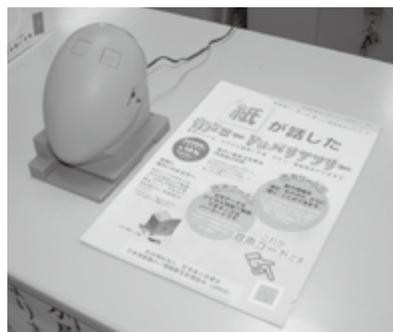
よころ まさゆき
横路 政之 議員

問 視覚障害者の方は文字による情報が得られないため不自由を強いられている。その解消のため、活字文書読み上げ装置を導入してはどうか。

答 文字を音声情報に変換するコードと専用の読み上げ装置が開発され、文字を音声で聞くことができるようになり、本市では本庁と各支所に設置して、普及を図っていく。

新年度のできるだけ早い時期に音声コードを貼り付けた行政文書を希望される視覚障害者の皆様に送るよう計画している。今後は行政文書に留まらず、医療機関の薬のしおりや各種企業 団体が出される出版物に積極的に音声コードを導入していただけるよう、普及啓発に努めていきたい。

鳥獣被害防止対策



音声コード読み取り装置「スピーチオ」

問 鳥獣被害が深刻だが、本市の被害防止計画はどうされるのか。駆除にかかる経費を聞き、補助額を増額すればいいのではと考えるがどうか。

答 単独市費による有害鳥獣防除事業により、農地への電気柵等の防護柵設置

費に対する助成など被害防止のため、積極的な取り組みを展開している。これらを推進するため、国の特別措置法制定に基づき被害防止計画を早急に作成する必要があり、県の方針が示され次第、積極的に取り組んでいきたい。また、駆除にかかる補助額は、鳥獣被害防止特別措置法にかかる市町村の被害防止計画の中で改めて検討す

一般質問

るとともに、インシシシ三万頭駆除事業の活用などにより対応していききたい。

横路政之議員のその他の質問
○自主財源確保のための寄付条例の制定を



藤木 邦明 議員

資源ごみと紙おむつの無料収集を

問 市民の負担を軽減するため、資源ごみと紙おむつについては無料収集すべきではないか。

答 市民の皆さんの意識改革によるごみの減量化と費用負担の公平化などを目的として、ごみ処理費用の一部負担をお願いしている。資源ごみや紙おむつについても費用負担をお願いしているが、資源ごみを売却し得た歳入が処理経費の一部に充当されることで経費軽減と均一化につながる

のご理解いただきたい。また、高齢化社会における収集処理体制について、紙おむつに限らず、無料収集という方向性ではなく、現行の粗大ごみの戸別収集のような福祉社会に対応した廃棄物の収集処理のあり方について、引き続き検討していきたい。



ペットボトル選別作業(リサイクルプラザ)

小学校統合後の校舎活用

問 高齢者の共同住宅として改修し、活用したらどうか。

答 高齢者の共同住宅への用途変更の場合、変更しよつとする部分の延床面積が100㎡を超えること、建築確認申請が必要となる。構造関係チェック、二十四時間換気設備の設置、合併浄化槽の利用形態及び消防法に係る防火設備のチェック

等、関係法令に基づく改善が必要と想定される。転用により補助金の返納が不要かどうかは文部科学省及び県教育委員会と協議することになると思われる。休校施設の活用は大きな課題であり、地元関係者の方々と十分協議をしながら取り組んでいきたい。

藤木邦明議員のその他の質問
○格差社会の改善と市の財政運営の基本について
○徹底した情報公開について



名越 峯壽 議員

長期総合計画の実施

問 東城は東の拠点として整備するとある。

①安心と快適をもたらす都市基盤の整備
②暮らしの質を高める都市機能の充実
③田園環境と調和する都市空間の整備
について伺う。

答

①二十七年程度までに公営住宅一団地の建て替えと高齢者等に対応した施設整備、公共下水道の接続等、住環境の整備に取り組むという方針で策定を進めている。

②東城地域と市外を結ぶバス、JRの便数、ダイヤは、運行事業者が定めているが、路線変更や増便を含め、要望があれば、随時関係機関や事業者へ要望していきたい。

③東城町では、国道三二四号、県道庄原東城線、成羽川の整備が行われるが、田園環境との調和を意識した施設整備を行い、潤いと開放感ある空間形成に努めていきたい。

産婦人科対策

問 産婦人科のないまち、家庭、妊婦の不安に対して対応は。当面、三次にマンシヨンを建設し対応を望む。

答 マンション建設は用地確保や財政負担の課題もあり困難だ。ホテルの借り上げも、妊婦の皆さんには家族と離れる不安や一時的には二重生活となり、家計負担など解決すべき多くの課題があると考

えている。本市としては、国や県へ強く要望した助産所による出産医療の再開や通院助成制度の創設など、国、県の事業を活用して実現できるものがないか、妊産婦の方が健康で安心して出産できる環境整備を検討していきたい。

名越峯壽議員のその他の質問
○自給率の向上、農業所得の10%アップ、耕作放棄地の活用について
○学校給食は安心、安全でなくてはならない
○放課後子どもプランについて



よこやま 横山 邦和 議員

新庁舎建設

問 空調設備を地下熱及びバイオオマスの利用と発表されたが、従来の設備と比較してどうなのか。

答 イニシャルコストは、従来型は約一億五百万円、



基礎工事が進んでいる新庁舎建設

このたびの方式は約二億一千万円。フロンテックコストは、従来型は年間約千百万円、このたびの方式は年間約六百万円。新庁舎は、化石燃料の灯油を使用すれば年間約八十四キロリットル消費が、年間約六十二トンの庄原産木質ペレットの燃料だと二酸化炭素を約二十二・七トン削減。年間を通じて安定している地中熱を、安価な深夜電力によるヒートポンプを使用して蓄熱槽に貯め、空調の熱源として利用すると二酸化炭素を約六十八・二トンの削減で、合計約九十一・九トンの削減と試算している。

生活交通対策

問

道路事情等の関係でサービスを受けられない地域が存在するが、これらへの対策は、全体的な検討もされているが、今後の方針を伺う。

答

現在の路線等が、遠方であるため利用できない地域や道路事情によりバスが運行できない地域においても、地域の方々が運行に主体的に関わっていただくような方法等、新たな生活交通の運行の仕組みを検討しており、現在策定中の庄原市生活交通ネットワーク再編計画で示したい。今後、住民ニーズや利用状況に応じた効率的な運行を行うため、市が運行を維持すべき基準を設け、路線の新設や廃止、運行形態の変更等についてのルールづくりを行い、見直しを進めていく。

横山邦和議員のその他の質問
○エタノール工場建設補助金について
○教育問題



たなかひろしろう 田中 五郎 議員

協働のまちづくり

問

上野公園周辺は人材、公共施設文化など宝の山。協働によるまちづくりのモデルになると思うが、現状と計画は。

答

有志の呼びかけにより、上野池周辺の皆さん、水利権者の方々、市職員により、湖面及び周辺の空き缶や大型ごみの回収、葦の刈り取り等を行った。自主的に我が家の庭のようにごみ拾いや清掃される方もおられる。今後の協働の計画は、現段階で具体的に取りまとめられないが、さらなる魅力づくり、管理の面で市民の力を結集できる仕掛けをしていく必要がある。利用人口の増加とともに多くの情報提供がある。こうした市民の関心の表れを、例えば公園の環境美化、草刈作業や植栽整備など協働という形での実施に結びつける取り

組みを具体化していきたい。

農業自立振興プロジェクト報告書について

問

農業自立振興プロジェクト報告書を協働作業で庄原市農業自立振興計画書にできないか。

答

この報告書は、本市の農業の現状を把握した上で、具体的な数値目標を掲げて事業を推進し、成果を検証しながら、新たな施策の方向や制度の変更にも反映させようとするものだ。そのような観点から農業自立振興プロジェクト報告書は、農業振興計画そのものと認識している。庄原市農業自立振興プロジェクトは、本年度で第一期計画三年間の取り組みを終了する。次期計画期間に向けては、成果の評価や課題の整理を行う中で、さらなる施策の推進に取り組んでいきたい。

田中五郎議員のその他の質問
○中国横断自動車道尾道松江線対策について



あかぎただのり 赤木 忠徳 議員

笑顔が見える 庄原市をめざして

問

①徳島県勝浦町のJA東とくしま「よってネ市」は、年商一億円を超える店舗になり、この成功例に学ぶ必要があると思うが、見解を伺う。

②完全乾燥材の研究開発、製材及びプレカット工場を建築し、地元材の有効利用促進策が必要と考えるが、見解を伺う。

答

①本年四月から食彩館しようばらゆめさくら指定管理者を庄原市農林振興公社へ変更する予定だ。本市が推進する農業自立振興プロジェクトの一翼を担う公社が管理することで、公社の市内全域を対象とした出荷体制を生かし、さらなる施設の利用促進を図る。農家所得の向上に努め、出荷される野菜や加工品などの施設外での販路拡大や施設と公社の事業を連携させた取

一般質問

り組みが促進できるなど、本施設と公社の設置目的に沿った効率的運営を図ることが可能と考えている。

②市内の新設住宅に地域産木材を100%使用した場合、年間の地域材使用量は二千百m³から二千七百m³と推計される。市内の用材木の年間生産量は三万千m³程度であることから、地産池消とあわせ、素材販売による山元への還元額を増やすシステムの構築も必要だ。また、S U R U プロジェクト会議において、現在、製材事業等成立可能調査を行っている。国産材価格の低迷が続く中、広大な面積の人工林がある本市にとって、森林を活用した地域経済の活性化は喫緊の課題であり、森林整備地域活動支援事業や低コスト林業団地事業の積極的な推進により、森林の適正な管理と林家の所得向上に努めていきたい。

赤木忠徳議員のその他の質問
○他市から入校したい学校づくり



たか あり 隆明 議員

木質バイオマス活用プロジェクトについて

問 ペレットの需要拡大をめざしているが、市内でペレットの自給はどれだけできるのか。また、市内でのペレット製造の事業化の計画と見通しは。

答 市内の木材を原料としたペレットの生産供給体制は、ペレット製造機が市内に一台あるが、この能力は一時間当たり約二十キログラム。採算がとれる製造量は年間で最低五百トン以上が必要で、消費量の拡大施策を実施し、本年度末で約五百トンの市内需要をめざしている。S A R U プロジェクト会議で、ペレットストーブの普及促進やペレット製造の事業化などの協議を進めていただいている。事業主体や原料調達、設備投資、ペレットの需要拡大などの課題を解決し

ながら事業化を推進する考えだ。交通弱者への対応は

問 どこに住んでいても、ひとり暮らしになっても、安心して暮らすには交通手段の確保が欠かせないが、行政としての基本的な方針は。

答 生活交通に対する基本的な考え方は、交通弱者の方々が日常生活を営む上で必要な生活交通については、市が一定の基準を設けて確保すべきと考えている。現在、今後の生活交通の見直しを行う上での指針ともなる庄原市生活交通ネットワーク再編計画の策定に取り組んでいるが、この計画の中で路線の新設や廃止見直しの基準、また市と地域が協力して行う新たな運行の仕組みについても示せると考えている。

谷口隆明議員のその他の質問
○施政方針と財政運営について
○米の減反政策などについて



う え だ とよ ひ こ 宇江田豊彦 議員

権限移譲の体制づくり

問 本年、来年と新たな事務移譲が予定されているが、体制強化や職員研修、県からのフォロワー等、どう考えているのか。

答 職員研修は、備北地域事務所、県本庁に出向き、知識、技術を習得するほか、県職員の派遣を受けることも可能だ。県の支援内容は、事務引き継ぎに加え、備北地域事務所の本局・支局を中心に助言・指導の体制確保に配慮いただいており、格段の課題・問題は生じていない。職員の確保・組織体制は、一部、あるいは一時的に事務移譲を考慮した措置の例があるが、現行定数、既存組織中での対応を基本としている。事務内容の精査と状況に応じた適正な職員配置を含め、円滑な移管と事務執行に努めたい。

学校での教職員労働安全衛生について

問 学校衛生委員会設置の実態、とりわけ協議の機会がどれだけ設けられているのか伺う。

答 衛生委員会の設置は、五十人以上の常勤職員が在籍する所属において設置することになっている。本市に該当校はないが、学校長の判断により、衛生委員会に準じた委員会を設置している学校が九校、教職員の意見を聞く機会を設けている学校が六校ある。その他の学校は個別の聞き取りを行い、教職員の健康・安全等の推進に努めている。教育委員会では、朝会や暮会、授業観察、自己申告による目標管理の面談等のさまざまな機会を通して、学校長に日常的な健康状況の把握を行わせ、教職員の健康と安全確保の視念に立つて取り組むよう指導していく。

宇江田豊彦議員のその他の質問
○施政方針について



こ だに つる よし 小谷 鶴義 議員

地域事務所の再編

新聞に知事の発表として、二十一年度からの地域事務所の再編構想で庄原支局の取り扱いが掲載された。一年かけて検討とのことだったが詳細はどうだったのか。

問

答

県は、本庁組織が中間提言を受けて新年度から十二部を九局に変更、地域事務所は最終提言を踏まえ、二十一年度からの組織再編が見込まれている。中間提言では、「地域事務所制の終了」「本庁直轄の現地事務所の設置」「本市が属する北部地域で、現地事務所は「一カ所」という抜本的な見直しの方向性が示されている。知事の回答は、最終提言を受け、今後検討するに決まっているが、一部の幹部からは、広域な区域に配慮した体制が必要、地域の声を聞き検討するとの発言も得ており、県民への説明責任、

県民理解に配慮した適正な決断をお願いしている。

新年度予算について

問

答

決算審査時に意見等が出された次の点を伺う。
①職員研修費を増額して、職員の意識向上を図るべきという意見があったが、対応はどうか。
②河川災害は河川にたまった堆積した砂に起因する場合は多く、県と協議して調整するにあつたが、予算対応しているのか。

①十八年度決算の職員研修は、職場外研修として広島県自治総合研修センターや市町村アカデミーなどに延べ九十四人を派遣し、決算額は約三百四十万円。今年度は、約一・五倍の百五十人を派遣、決算額も約五百万円を見込んでいる。新年度は、五百五十九万五千円を予算計上している。
②一、二級河川のみ県維持課が単県費予算で対応している。市の管理する河川においても、災害の原因となる堆積土砂などは、市内一斉防災パトロール等で緊急箇所を確認を行い、対応するための予算計上をしている。



わ だ みつ よし 和田 満福 議員

合併三年を振り返って

初代市長として三年間を振り返って、合併のまちづくりをどのようにとらえているのか伺う。

問

答

合併後のまちづくりという視点では、一体感の醸成を図る中で一体的な発展をめざす必要があり、同じ市民という意識、地域全体を見渡した判断を求めつつ、市民の交流活動、市政発展の行動に期待している。新市誕生から三年経過したことで、やすらぎのまちづくりは一定の方向が見えつつあることから、今後は教育環境の充実と人づくりに加え、バイオマス活用、農業の自立振興、定住促進・観光振興を強力に推進し、全市民的視点で自治・産業の活発化、元気なまちづくりへの戦略的な展開を図ってきたい。

市税等の滞納処理問題

問

本年度より民間の徴収専門員の協力を得て徴収対策に取り組まれたが、進捗状況と成果は。また二十年度も特別徴収班 収納対策本部の機能強化を図るとあるが、具体的な方法を伺う。

答

徴収の専門家から滞納整理の手法、財産調査技法など適切な助言をいただき、市外滞納者や現年度未納者を対象に調査を実施し、収納対策に取り組んでいる。市外滞納者対策により、個人市民税の滞納繰越分の収納率は前年より向上している。東城町一法人グループの対応は、不動産競売事件として司法の場で進行中であり、競売実施後に整理を行う。その他の市税の未納も、継続的・組織的な取り組みが不可欠であり、引き続き高額滞納特別徴収班を設置し、これらに対応する所存だ。

和田満福議員のその他の質問
○災害時の危機管理及び避難場所の点検について



みそくち かず のり 溝口 致哲 議員

バイオマスタウン構想

①新年度予算でエタノール工場補助金が計上されているが、量産化の目途と結果を伺う。
②バイオマスタウン構想の核となる施設として製材所の位置づけがある。年間十数万m近い木材の集積が必要だが可能なのか。

問

答

①(株)ジュオンが新たな現地法人を立ち上げ、二十年度から量産化プラント建設に着手し、一期と二期工事に分け三力年で整備する計画だ。プラントの処理能力は、原料の間伐材や林地残材を一期分が年間一万五千トン、二期分の整備が完了して百%稼働時には年間三万トンの計画で、排ガス浄化溶液原料やバイオエタノール、木質バイオマス利活用プラントとなる計画だ。実験開始から約四カ月だが、その結果は、

一般質問

量産化プラント建設の基礎的資料として活用されるなど、プラントの実現に大きく寄与している。実証実験は、現時点では実験中のものもあり、二十三年度末まで継続して実施される予定だ。実験結果は、随時、効果的・効果的な量産化プラントの建設やオペレーションなどにフィードバックされることになっている。

②現時点では、木質バイオマス利活用プラントが利用する木材年間三万トンが当面の木材収支の計画量だ。今後製材事業が成立し、事業展開された場合、製材原料の木材が必要となるが、製材所もヒノキやスギ等の建築用材を原材料として製材するから、建築用材以外の小径木や根株、枝を原材料とする木質バイオマス利活用プラントと競合関係にはならない。逆に木材をすべて利用できる相互補完の関係になると考えている。皆伐、収益間伐、保育間伐などの実施で木質バイオマスは豊富に発生しており、搬出・運搬など低コスト化を推進することにより安定的、継続的に原材料の確保は可能と考えている。



はやし たかまさ 議員 林 高正

保育現場の現状は

問

未満児保育を希望される保護者が急増しているようだが、現状はどうか。各保育所の現在までの具体的な数値を伺う。特に次の二点は、より具体的に伺う。

- ①施設(受け入れ態勢)は、充足しているのか。
- ②今後三年間の未満児保育の推計はどうなっているのか。さらにその対応についての考えは。

答

庄原地域の保育所では、一、二歳児の入所希望が多く、すべての保護者の願いに応えるには、希望の保育所以外へ入っていたらだかなくと、受け入れができない状況になった。庄原北保育所は、一、二歳児の定員が十九人に対し二十九人の希望が、二歳以上児では、定員三十五人に対し四十六人の希望があるなど、大幅に定員を超える入所希望があった。敷

みのり保育所でも、一、二歳児で定員二十五人に対し三十五人の希望があるなど、庄原地域の二歳児では、十九年度当初の五十九人に対し今回の入所希望が八十九人と三十人増加している。

- ①各保育所で、部屋の工夫を行うって受け入れを行うとともに、庄原保育所の部屋の活用を図る中で、〇〜二歳児の受け入れ拡大を行っていく。また二十年の入所受付では特例延長保育を希望する保護者の増加で、特定の保育所の入所希望が増大する要因になり、待機児童の解消と、保護者の皆さんが育児休業から復職する時の不安を解消するため、庄原保育所でも特例延長保育を実施する中で受け入れを行うこと。
- ②十七年度の入所は二百二十七人、十八年度は二百二十人、十九年度は二百六十八人と、年々増加傾向で推移している。このため二十年度で三日市保育所に〇歳児と一歳児の部屋を増築し、低年齢児の受け入れ枠の拡大を図り、待機児童の解消を図っていく。

林高正議員のその他の質問
○庄原市のめざす教育とは



たに ぐち いさむ 議員 谷口 勇

幼児教育への支援

問

①幼児教育の重要性、その教育機関としての幼稚園の存在意義について見解を伺う。

- ②持続可能な財政運営プランによる補助金の見直しによって、幼稚園の運営補助金も削減された。同じ庄原市の宝である子どもたちへの投資と考えるなら、温情ある措置があつてしかるべきと考えるが、所見を伺う。

答

①幼児期における教育は、その後の人間としての生き方を大きく左右する重要なものと認識し、子どもの育ちに常に関心を払う必要があると考える。幼稚園では幼稚園教育要領にしたがい、創意工夫を生かし、幼児の心身の発達と地域の実態に即応した教育課程が編成され、子ども心身の発達や健全な成長を促すよう教員が計画的な指導を行って

いる。市内には庄原幼稚園が一園あり、同園でも幼稚園教育要領にのっとり、日々の教育活動二十年來取り組まれている全交通安全運動推進の鼓笛隊市中パレード等、地域の実情に応じた特色ある幼児教育が実践されている。

- ②私立幼稚園の運営は、少子化に伴う園児数の減少により、大変厳しくなっていると認識している。本市では、庄原地域の私立幼稚園一園に対し、幼児教育推進のため私立幼稚園運営費補助事業を実施している。その内容は、本市の厳しい財政状況において、十八年度に運営費補助積算単価の十五%削減をお願いし、運営費補助を交付している。交付の状況は、十七年度百九十二万円、十八年度百四十八万円、今年度は百五十一万円。引き続きこの事業を継続していくが、幼児教育の重要性に鑑み支援内容を検討していきたい。

谷口勇議員のその他の質問
○施政方針について



おかむら のぶよし 議員 岡村 信吉

基幹産業の振興

問

基幹産業である農林畜産業の振興に関し、次の点について伺う。

- ① 営農体制整備、担い手育成等を急ぐ必要があるが対策を伺う。
- ② 原油高、穀物需給の逼迫の中、畜産農家は窮状に置かれており、国の政策対応の必要性はもちらんだが、市の対策を伺う。

答

① 担い手育成方針は、認定農業者や個人担い手農家への利用権設定による農地の集積を推進し、経営基盤の強化や新たな担い手農家の育成を図るとともに、地域実態に合わせた組織経営体の育成を図る。営農体制の整備、特に農業生産法人の育成は、十八年に地域農業振興対策調整会議を設置することにも、集落営農検討班を設け、地域実態に合った法人設立に向け支援を行っている。農業外企業の農業参入も

多くなり、現在、五つの農業生産法人が設立されている。農業外企業の参入は地域の雇用確保や農地の保全につながる、経済的波及効果も期待されるため、多様な担い手と位置づけ、今後とも参入の支援をしていく。

② 飼料価格高騰に対する国・県の融資対策は、家畜飼料特別支援資金融通事業が十九年四月から実施されている。この事業は、三カ月間で一トン当たりの配合飼料の価格が四万四千七百円を上回った場合、繁殖和牛一頭当たり四千円、乳牛一頭当たり一万五千円、肥育牛一頭当たり二万円などの融資を受けられる。また原油価格の高騰に対応し、経営の維持安定に必要な資金を融通する農林業漁業セーフティネット資金は三百万円以内であり、国・県の利子補給制度がないため、単市での利子補給を二十年度から実施を考えている。県内有数の畜産地帯として維持、発展のため、牧草の収穫機械導入に対する助成など、多様な対策に努める。

岡村信吉議員のその他の質問
○組織機構の見直しについて



ふじやま あきはる 議員 藤山 明春

定住促進対策

問

定住には住居の整備が大切である。浄化槽の設置とともに水まわり、特にトイレの改修がUターン、Iターン、若者定住に不可欠である。市としての対応を伺う。

答

浄化槽を設置する場合、公共下水道や農業集落排水の処理区域以外の地域では十九年度から市が設置する市町村設置型へ完全移行をし、浄化槽使用者の負担軽減を図ってきた。既存の水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給制度等との調整を図りながら、定住促進に向けたトイレ改修のための支援制度の創設を検討していきたい。厳しい財政状況だが、現在、本市へ在住の方も含め、本市に定住したいと思える魅力あるまちづくりを推進していきたい。

ペレットストーブについて

問

家庭での使用について次の点を伺う。
① 点火、消火の操作は容易か。
② 灰の処理は。
③ 灯油と比べてペレットのコストは。

答

① 基本的には、石油ストーブと同様の操作により、点火、消火ができる構造になっている。
② 灰は、園芸作物などの土壌改良材として利用が、可燃ごみとして処理していただく。
③ 現在の灯油価格は一リットル当たり百円前後、ペレットは一キログラム当たり三十から四十円前後と思う。熱量で比較すると、灯油一リットルの熱量とペレット約一・八キログラムの熱量がほぼ均衡することから、燃料費ベースでは灯油ストーブよりもペレットストーブの方が低コストといえる。



ペレットストーブ

藤山明春議員のその他の質問
○有害鳥獣対策について



かまこうち ひでたか 議員 垣内 秀孝

農業振興施策

問

① 庄原市農業自立振興プロジェクト報告に基づく具体策として、庄原市環境基本条例にこたえる啓発と誘導J A庄原等の施策方向性の取り組みについて伺う。
② 景観観光対策、花振興と市の花「サクラ」を活用して産学共同での積極的な取り組みが考えられるが所見を伺う。

答

① 農業自立振興プロジェクト報告書では、恵まれた自然を最大限に活用してふるさとをつくり、農業による定住環境の復活をめざすとしており、環境基本条例の恵み豊かな環境を創り出すという定義との整合を図っている。本市

一般質問

では、公益的機能を維持するために、農地や山林の整備は欠かせない。特に手入れがされていない森林や耕作放棄地の維持復活には、農業自立振興プロジェクトやひろしまの森づくり事業の活用が極めて重要だ。これらを最大限に活用し、森林と農地を再生していくことが、環境基本条例の基本理念にも合致すると考えている。JA庄原等の施策方向性は、毎年、定期的に開催している市とJAとのトップ懇談会において、農業振興の基本方針について共通認識に立った上で、具体的な施策を緊密な連携のもとに進めている。

②自治振興区を中心に、自治振興区活動促進補助金を活用し十七年度四件、十八年度六件、花やサクラの植栽に取り組んでいる。さらに国営備北丘陵公園北入口のオープンにあわせ、周辺にプランターによる花の植栽展示、周辺隣地の景観を周辺の住民や一般公募の市民によって整備する計画で、市街地への観光客の誘導とともに、景観、観光対策の新たなモデルとして期待している。また実業高校周辺は、授業の一貫として花壇を整備し、美しい景観が整備

されており、このような活動が継続的に行われることで、農業技術大学校との連携につながることを考えている。



北入口道路沿いに並ぶプランター



まつうら 松浦 のほろ 昇 議員

若者の要求に
こたえる市政づくり

問 若者対策について所見を伺う。

- ①アンケート等による若者の要求・要望内容の把握について
- ②農業、商工業などの後継者の有無について
- ③新年度予算執行の中で、青年対策についての方策、方針について

答

①若年層の特徴的な回答。他の年齢階層と異なる傾向を紹介すると、生活環境に対する不満点として、娯楽施設の不足、買い物の利便性の選択比率が高い。定住環境の面では中心市街地の整備と活性化、安心環境の面では子育て支援サービスの充実、教育学習環境の面ではスポーツ施設の整備、就労環境の面では商業・観光産業の振興の回答比率が高い。

②前回の農業センサスの調査では「同居の農業後継者がおられるか」との設問に対し、農家数五千九十一戸のうち千八百四十四戸が「ある」と回答。そのうち自営農業だけに従事は百八十八人と、専門的な後継者の実態数は非常に少ない。商工業などは、三月現在の庄原商工会議所及び備北商工会、東城町商工会の会員数、千四百八十四名。うち青年会議所及び青年部員は九十四名。商工会議所及び商工会も後継者不足を深刻な問題と認識されており、全体的に後継者が不足していると感じている。

③男女の出会いサポート事業に百二十万円を計上し、市内青年の結婚促進を図るほか、成人式事業の百六十三万五千円、農

業青年クラブ育成事業補助金の五十八万五千円などが該当事業だ。青年層・若年層の皆さんは、本市や地域、職場や家庭内において、元気の源であるとともに未来を築く使命を負っている。多くのご意見を伺い、ともに夢を語りながら市政運営に取り組んでいきたい。

教えて!博士



庄太 「今回の臨時会で委員会の構成が変更になっているね。どうして委員会があるの?」

博士 「全員が集まって審議するより、分担(分野)を決めていくつかの組織をつくり、それぞれ専門的に行う方が効率的だし、効果的なんだよ。そのため議会で、全員で審議する本会議の下部審査機関として委員会を設置しているんだよ。」

庄太 「どんな委員会があるの?」

博士 「議会に条例で設置が認められている委員会は、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の3種類。庄原市議会の委員会は、次のようになっているよ。」



博士 「これ以外に任意で設置される委員会もあるよ。また、庄原市議会では、常任委員会委員の任期を1年としているから、今回の臨時会で委員が変更になっているというわけなんだ。」

庄太 「ありがとう、博士。よくわかったよ。」

松浦昇議員のその他の質問
○政治姿勢と市政運営について
○公平、公正な入札、契約をめざす条例制定について

特別委員会視察報告

情報伝達システム 調査特別委員会



実証実験の状況を視察(時津町)

- 調査先
NPO法人にんじんネット協議会
(長崎県西彼杵郡長与町、時津町)
- 主な調査内容
無線LAN実証実験の状況について
にんじんネット協議会の運営について

観光資源活用 調査特別委員会



長浜市役所にて

- 調査先
滋賀県長浜市
京都府南丹市
- 主な調査内容
観光資源の活用と観光のまちづくりについて
行政と地元関係団体との連携について

環境・新エネルギー 問題調査特別委員会



中国木材(株)伊万里事業所にて

- 調査先
(株)日田ウッドパワー日田発電所(大分県日田市)
日田市バイオマス資源化センター(大分県日田市)
中国木材(株)伊万里事業所(佐賀県伊万里市)
- 主な調査内容
バイオマスの利活用について
地元産木材の集積、活用について

編集後記

新緑が美しい季節となりました。市民の皆様には、日頃より多大なご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

先日、衆議院においてガソリン税が再可決されました。このガソリン税は事業推進のために必要な財源です。むだにならない有効な使い道を考えてほしいものです。

また、四月からは後期高齢者医療制度が始まり、高齢者の方々には負担が増えるなど厳しい現実もあります。なぜこの制度が必要なのかという説明が不十分なため混乱も生じています。

今回の状況を見て、議会人として住民の方へ理解していただくことの大切さを改めて思い知らされました。

本委員会も新メンバーとなりました。議会の動きをよりわかりやすくお伝えしたいと考えています。皆様のご意見等をお寄せいただけたら幸いです。

議会広報委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員 長 | 加島 英俊 |
| 副委員長 | 堀井 秀昭 |
| 委員 | 門脇 俊照 |
| | 垣内 秀孝 |
| | 八谷 文策 |